

(第184期定時株主総会招集通知添付書類)

第184期 事 業 報 告

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

島 原 鉄 道 株 式 会 社

会 社 の 概 要

2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在

創	立	1 9 0 8 年 5 月 5 日
資	金	9 千 万 円
発 行 済 株 式 総 数	数	2 億 1 千 6 百 万 株
株 主 数	数	2, 116 名 (うち単元株主数 266 名)
従 業 員 数	数	249 名
車 両 数	数	鉄 道 15 両
		自 動 車 66 両
船 舶 数	数	2 隻
船 舶 数	数	鉄 道 43.2Km
船 舶 数	数	自 動 車 478.4Km
船 舶 数	数	船 舶 8.1Km
営 業 種 目		鉄 道 事 業
		自 動 車 運 送 事 業
		船 舶 運 航 事 業
		ホ テ ル 事 業
		不 動 産 貸 貸 事 業
		広 告 事 業
		そ の 他 事 業

目 次

事 業 報 告	1
貸 借 対 照 表	9
損 益 計 算 書	10
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	12
個 別 注 記 表	13
監 査 役 の 監 査 報 告 書 謄 本	20

第 1 8 4 期 事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢やエネルギー価格の高止まり、食料品を中心とした物価の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当地域においても、観光需要の回復や島原城築城400年記念イベントなどにより、人流の回復が見られたものの、人口減少や少子高齢化、深刻な人手不足、更には燃料価格の高止まりなど、引続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社においては、船舶事業における運賃改定、ホテル事業における宿泊料金の改定などにより収益を確保するとともに、長崎バスグループとの連携強化により貸切バスの需要取込みに努めました。

その結果、当期は次に申し上げる通りの業績となりました。

(2) 事業の種類別の状況

①鉄道事業

鉄道事業は、観光需要の回復や島原城築城400年記念イベントの効果などにより、輸送人員はやや増加しましたが、慢性的な要員不足に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰、車両の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

このような中、観光列車「カフェトレイン」の営業強化やイベント列車の運行など増収対策を実施するとともに、ダイヤ改正などにより運行の効率化を図り、収益の確保に努めました。

その結果、当期の輸送人員は定期外520千人(前期比101.0%)、定期628千人(前期比102.2%)、合計1,148千人(前期比101.7%)となり、営業収入につきましては563,965千円(前期比102.9%)となりました。

②自動車運送事業

(イ)乗合バス事業

乗合バス事業は、利用者の減少と慢性的な要員不足に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰、車両の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、当期の輸送人員は1,239千人(前期比100.3%)となり、営業収入につきましては528,045千円(前期比100.0%)となりました。

(ロ)貸切バス事業

貸切バス事業は、私立高校のスクールバス運行の他、車両2台を島原から諫早に拠点を移し、長崎バスグループとの連携強化により需要の取込を図りました。

その結果、当期の営業収入は85,335千円(前期比121.9%)となりました。

③船舶運航事業

船舶運航事業は、航送、旅客利用ともにコロナ禍前まで回復していないことに加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や船舶の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

このような中、4月の運賃改定や運航の効率化、各種助成金などの支援を受けながら、事業の維持継続に努めました。

その結果、当期の輸送実績は136千人(前期比95.0%)、航送台数は109千台(前期比95.6%)となり、営業収入につきましては389,584千円(前期比112.3%)となりました。

④ホテル事業

ホテル事業は、企業の工事関係利用者は減少しましたが、ビジネスを中心とした個人利用やスポーツ等の団体利用が堅調に推移しました。

また、宿泊料金の改定を行い収益の確保に努めました。

その結果、当期の宿泊者数は24千人(前期比93.5%)、客室稼働率は68.7%(前期稼働率72.9%)となり、営業収入につきましては146,630千円(前期比100.4%)となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、主に社有地をイオン九州株式会社に賃貸しております。

その結果、営業収入は54,363千円(前期比99.4%)となりました。

⑥広告事業

広告事業につきましては、2024年2月に島鉄観光株式会社から事業を譲り受け、島原半島地域を中心に営業活動を行いました。

その結果、営業収入は19,420千円(前期は営業収入629千円)となりました。

⑦その他事業

その他事業は、沿線地域とのコラボ商品やグッズ等の販売などを中心に行いました。

その結果、営業収入は9,503千円(前期比92.2%)となりました。

・全事業概況

以上を総じまして、営業収入は1,796,849千円(前期比105.4%)、経常利益は2,535千円(前期は経常損失79,786千円)、当期純利益は55,099千円となりました。

(3) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は 343,408 千円であり、主なものは次のとおりであります。

- 鉄道事業では、枕木交換・レール交換・踏切保安設備工事外を実施いたしました。また、島原駅外に自動券売機 3 台を設置いたしました。
- 自動車運送事業では、乗合バス音声合成付き運賃表示器 10 台及び遠隔点呼システム導入に必要な機器等を購入いたしました。
- ホテル事業では、Wi-Fi 改修工事を実施いたしました。

(4) 資金調達の状況

上記設備投資に必要な資金は、自己資金及び補助金により賄いました。

(5) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、鉄道・路線バス・フェリー利用者の減少や運転士をはじめとする要員不足、更には原材料費の高騰など、今後も厳しい状況が続くものと思われ、事業者の経営努力だけでは、事業の維持継続はますます困難になると思われま。

このような状況のもと、現在も島原鉄道活性化検討部会において、島原半島の持続可能な公共交通のあり方について協議が続いており、当社としても地域の足を守るべく、引続き努めてまいります。

また、他の地域では好調なインバウンド需要の取込みを行い、島原半島の活性化に寄与してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 8 1 期 (2021 年度)	第 1 8 2 期 (2022 年度)	第 1 8 3 期 (2023 年度)	第 1 8 4 期 (2024 年度)
営 業 収 益	千円 1,377,875	千円 1,630,315	千円 1,705,243	千円 1,796,849
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	千円 △280,092	千円 △97,916	千円 △79,786	千円 2,535
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	千円 △38,762	千円 37,894	千円 220,123	千円 55,099
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)	円 △0.18	円 0.18	円 1.02	円 0.26
総 資 産	千円 6,849,411	千円 6,964,553	千円 6,699,152	千円 6,871,369
純 資 産	千円 3,147,895	千円 3,193,995	千円 3,440,759	千円 3,451,113

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は長崎自動車株式会社であり、同社は当社の株式 200,014 千株 (出資比率 92.6%) を保有しております。

当社と親会社との営業上の取引は、事業資金の借入、燃料等の仕入れ及び車両の購入・車検等であります。

②子会社の状況

該当事項はありません。

③関連会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

- ①鉄 道 事 業 …… 諫早駅を起点として、島原港駅に至る 43.2Km の営業キロを有し、旅客の輸送を行っております。
- ②自動車運送事業
- (イ)乗合バス事業 …… 島原半島全域のほか、高速バス（島原～福岡線）を運行しており、期末の営業キロは 478.4Km であります。
- (ロ)貸切バス事業 …… 事業区域は、長崎県全域であります。
- ③船舶運航事業 …… 定期航路として口之津港～鬼池港間 8.1Km にフェリーを運航しております。
- ④ホ テ ル 事 業 …… 諫早駅前にてビジネスホテルを運営しております。
- ⑤不動産賃貸事業 …… 主に社有地をイオン九州株式会社に賃貸しております。
- ⑥広 告 事 業 …… 主に看板・ポスター等の製作や掲出を行っております。
- ⑦そ の 他 事 業 …… オリジナルグッズなど物品販売を行っております。

(9) 主要な駅、営業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
諫 早 駅	諫早市永昌東町	諫 早 営 業 所	諫早市天満町
本 諫 早 駅	諫早市東小路町	口 之 津 営 業 所	南島原市口之津町
島 原 駅	島 原 市 片 町	島鉄自動車整備工場	島 原 市 弁 天 町
島 原 船 津 駅	島 原 市 津 町	島 鉄 車 輜 工 場	島 原 市 津 町
島 原 営 業 所	島 原 市 弁 天 町	諫早ターミナルホテル	諫早市永昌東町

(10) 従業員の状況

(2025年3月31日現在)

区 分	総 務 部		経理部	営業統括部		鉄道部	自動車部	船舶部	ホテル部	合計
	総務課	人事課		営業総務課	広告課					
当 期 末 人 員 (人)	3	2	4	4	1	77	99	41	18	249
平 均 年 齢 (才)	45.7	50.0	51.0	46.0	54.0	44.4	56.6	41.1	54.3	50.5
平 均 勤 続 年 数 (年)	16.0	30.5	13.0	24.0	6.0	19.5	15.6	17.6	14.3	17.2

(11) 主要な借入先及び借入額

(2025年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 十 八 親 和 銀 行	266,228千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	150,000千円
長 崎 自 動 車 株 式 会 社	75,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数256,000千株
- ②発行済株式の総数216,000千株
- ③1単元の株式の数1,000株
- ④当事業年度末の株主数2,116名
- （うち単元株主数266名）
- ⑤上位10名の株主
- (2025年3月31日現在)

株主名	持株数
長崎自動車株式会社	200,014千株
宅島建設株式会社	2,556千株
福岡商事株式会社	2,454千株
長崎県	1,600千株
株式会社十八親和銀行	1,362千株
九州日野自動車株式会社	1,250千株
ENEOS株式会社	1,000千株
ENEOSグローブエナジー株式会社	543千株
株式会社ブリヂストン	520千株
島原市	450千株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1)取締役及び監査役の氏名等
- (2025年3月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	永井和久	
常務取締役総務部長	山中剛	
取締役経理部長	小玉康雄	
取締役	吉田祐慶	
取締役	嶋崎真英	長崎自動車㈱ 代表取締役会長 グループCEO
取締役	森田誠	長崎自動車㈱ 代表取締役社長
監査役	藤泉	

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	4 人	2 9 , 1 0 0 千円
監 査 役	1 人	1 , 6 0 0 千円
計	5 人	3 0 , 7 0 0 千円

※取締役が使用人を兼務する場合の使用人分報酬は含まれておりません。

※上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図る。
- ②コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。
- ③不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理する。
- ②取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図る。
- ②事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応する。
また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させる。
- ②取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図る。
- ③定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保する。

- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ①監査役の職務を補助する使用人を選任することができる。
 - ②監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとする。
 - ②監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来る体制を確保している。
- (7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力する。
 - ②監査役が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができる。

~~~~~

(注) 本事業報告中の記載の数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                 | 金 額              |
|----------------|------------------|---------------------|------------------|
| (資産の部)         |                  | (負債の部)              |                  |
| <b>I 流動資産</b>  | <b>859,282</b>   | <b>I 流動負債</b>       | <b>583,146</b>   |
| 1 現金及び預金       | 297,462          | 1 電子記録債務            | 34,287           |
| 2 未収運賃         | 30,498           | 2 短期借入金             | 75,000           |
| 3 未収金          | 414,748          | 3 1年内返済予定の長期借入金     | 33,762           |
| 4 商品           | 6,226            | 4 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 20,000           |
| 5 貯蔵品          | 88,758           | 5 リース債務             | 617              |
| 6 前払費用         | 4,388            | 6 未払金               | 79,546           |
| 7 その他          | 17,255           | 7 未払法人税等            | 1,345            |
| 8 貸倒引当金        | △56              | 8 未払消費税等            | 2,666            |
|                |                  | 9 賞与引当金             | 45,140           |
|                |                  | 10 未払費用             | 21,574           |
|                |                  | 11 預り連絡運賃           | 117              |
|                |                  | 12 預り金              | 1,466            |
|                |                  | 13 前受運賃             | 15,925           |
|                |                  | 14 前受金              | 9,804            |
|                |                  | 15 スマートカード終了損失引当金   | 1,632            |
|                |                  | 16 その他              | 240,262          |
|                |                  | (1) 設備電子記録債務        | 235,565          |
|                |                  | (2) 設備未払金           | 4,697            |
| <b>II 固定資産</b> | <b>6,012,086</b> | <b>II 固定負債</b>      | <b>2,837,108</b> |
| 1 鉄道事業固定資産     | 3,782,939        | 1 長期借入金             | 307,466          |
| 2 自動車運送事業固定資産  | 214,938          | 2 関係会社長期借入金         | 55,000           |
| 3 船舶運航事業固定資産   | 33,088           | 3 リース債務             | 1,904            |
| 4 ホテル事業固定資産    | 208,244          | 4 再評価に係る繰延税金負債      | 1,645,607        |
| 5 不動産賃貸事業固定資産  | 1,488,677        | 5 繰延税金負債            | 235,294          |
| 6 その他事業固定資産    | 282              | 6 退職給付引当金           | 340,488          |
| 7 各事業関連固定資産    | 5,244            | 7 役員退職慰労引当金         | 16,296           |
| 8 建設仮勘定        | 136,592          | 8 固定資産撤去費用引当金       | 82,500           |
| 9 投資その他の資産     | 142,079          | 9 長期前受金             | 136,032          |
| (1) 投資有価証券     | 125,574          | 10 その他              | 16,518           |
| (2) 出資金        | 2,670            |                     |                  |
| (3) 長期貸付金      | 801              | <b>負債合計</b>         | <b>3,420,255</b> |
| (4) 破産更生債権等    | 147              | (純資産の部)             |                  |
| (5) 貸倒引当金      | △147             | <b>I 株主資本</b>       | <b>290,803</b>   |
| (6) 長期前払費用     | 613              | 1 資本金               | 90,000           |
| (7) その他        | 12,419           | 2 資本剰余金             | 890,000          |
|                |                  | (1) 資本準備金           | 90,000           |
|                |                  | (2) その他資本剰余金        | 800,000          |
|                |                  | 3 利益剰余金             | △689,196         |
|                |                  | (1) その他利益剰余金        | △689,196         |
|                |                  | <b>II 評価・換算差額等</b>  | <b>3,160,309</b> |
|                |                  | 1 その他有価証券評価差額金      | 96,107           |
|                |                  | 2 土地再評価差額金          | 3,064,201        |
|                |                  | <b>純資産合計</b>        | <b>3,451,113</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>6,871,369</b> | <b>負債及び純資産合計</b>    | <b>6,871,369</b> |

# 損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

| 科 目               | 収 益       | 費 用       | 損 益     |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| ( 営 業 損 益 )       |           |           |         |
| 鉄 道 事 業           |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 563,965   |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 656,149   |         |
| 鉄 道 事 業 損 益       |           |           | △92,183 |
| 自 動 車 運 送 事 業     |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 613,380   |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 607,296   |         |
| 自 動 車 運 送 事 業 損 益 |           |           | 6,084   |
| 船 舶 運 航 事 業       |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 389,584   |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 395,197   |         |
| 船 舶 運 航 事 業 損 益   |           |           | △5,613  |
| ホ テ ル 事 業         |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 146,630   |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 113,229   |         |
| ホ テ ル 事 業 損 益     |           |           | 33,400  |
| 不 動 産 賃 貸 事 業     |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 54,363    |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 5,852     |         |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 損 益 |           |           | 48,511  |
| 広 告 事 業           |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 19,420    |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 13,490    |         |
| 広 告 事 業 損 益       |           |           | 5,929   |
| そ の 他 事 業         |           |           |         |
| 営 業 収 益           | 9,503     |           |         |
| 営 業 費 用           |           | 10,666    |         |
| そ の 他 事 業 損 益     |           |           | △1,162  |
| 営 業 収 益 合 計       | 1,796,849 |           |         |
| 営 業 費 用 合 計       |           | 1,801,883 |         |
| 全 事 業 営 業 損 益     |           |           | △5,034  |
| ( 経 常 損 益 )       |           |           |         |
| 営 業 外 収 益         | 14,626    |           |         |
| 営 業 外 費 用         |           | 7,055     |         |
| 経 常 損 益           |           |           | 2,535   |

(単位：千円)

| 科 目             | 収 益     | 費 用     | 損 益    |
|-----------------|---------|---------|--------|
| ( 特 別 損 益 )     |         |         |        |
| 特 別 利 益         |         |         |        |
| 補 助 金           | 350,156 |         |        |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 173     |         |        |
| 特 別 利 益 合 計     | 350,329 |         |        |
| 特 別 損 失         |         |         |        |
| 固 定 資 産 除 却 損   |         | 4,646   |        |
| 固 定 資 産 売 却 損   |         | 9,005   |        |
| 固 定 資 産 圧 縮 損   |         | 292,600 |        |
| そ の 他           |         | 48      |        |
| 特 別 損 失 合 計     |         | 306,301 |        |
| 税 引 前 当 期 純 損 益 |         |         | 46,564 |
| 法人税、住民税及び事業税    |         |         | 1,345  |
| 法 人 税 等 調 整 額   |         |         | △9,879 |
| 当 期 純 損 益       |         |         | 55,099 |

# 株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |            |              |            |              | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------|---------|------------|--------------|------------|--------------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金  |              |            | 利 益 剰 余 金    |             |
|                             |         | 資 本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資 本<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                       | 90,000  | 90,000     | 800,000      | 890,000    | △744,326     | 235,673     |
| 事業年度中の変動額                   |         |            |              |            |              |             |
| 当期純利益                       |         |            |              |            | 55,099       | 55,099      |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |            |              |            | 31           | 31          |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |            |              |            |              |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －          | －            | －          | 55,130       | 55,130      |
| 当期末残高                       | 90,000  | 90,000     | 800,000      | 890,000    | △689,196     | 290,803     |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |           |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|-----------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金  | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                       | 101,290          | 3,103,795 | 3,205,085  | 3,440,759 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |           |            |           |
| 当期純利益                       |                  |           |            | 55,099    |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  |           |            | 31        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | △5,182           | △39,593   | △44,776    | △44,776   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △5,182           | △39,593   | △44,776    | 10,353    |
| 当期末残高                       | 96,107           | 3,064,201 | 3,160,309  | 3,451,113 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、車両（2020年3月31日以前に取得した運送事業用自動車）又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 車 両    | 5年～30年 |
| 建 物    | 7年～39年 |
| 構 築 物  | 8年～60年 |
| 船 舶    | 5年～11年 |
| 機械装置   | 8年～17年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次のとおりであります。

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

③スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

①定期券、回数券以外の旅客運送事業関連

当社は、旅客関連事業として自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業を営んでおります。定期券、回数券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

②定期券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業及び鉄道事業において、主として島原半島や周辺地域の顧客に対して、定期券の販売を行っております。定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

③回数券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。回数券については、発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識しております。

④旅客運送事業以外の役務提供関連

当社は、旅客運送事業以外の役務提供関連として、ホテル事業及び不動産賃貸事業並びに広告事業を営んでおります。そのうち、ホテル事業については、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しており、不動産賃貸事業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。広告事業については、製作物は顧客に引渡した時点で収益を認識し、また、広告掲載は掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」（昭和 62 年運輸省令第 7 号）に基づいて作成しております。

## 2. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

当社は、連結計算書類を作成しておりませんので注記を省略しております。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1. 重要な会計方針に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社は、連結計算書類を作成しておりませんので注記を省略しております。

## 3. 会計上の見積りにに関する注記

当社の計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### (自動車運送事業の固定資産に関する減損損失)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |            |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 206,988 千円 |
| 無形固定資産 | 7,949 千円   |
| 減損損失   | － 千円       |

#### (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①金額の算出方法

当社は、減損の兆候が認められた資産及び資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、資産グループ単位の事業計画を基礎として、現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し、経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローを見積って算出いたします。

##### ②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、当社が作成した自動車運送事業の事業計画を基礎としています。自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としており、燃料価格の今後の推移等にも影響を受けることとなります。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

当社は、減損の兆候が認められた資産及び資産グループについては、当社が作成した事業計画に基づき、割引前将来キャッシュ・フローを見積りますが、当該見積りは、社会経済情勢の変動により影響を受け、仮定が変動する可能性があります。このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類における減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,020,787 千円

(2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

関係会社に対する短期金銭債権 17,237 千円

関係会社に対する短期金銭債務 39,476 千円

関係会社に対する長期金銭債務 55,000 千円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保差入資産

土地 168,695 千円

②上記の担保資産に対する債務

短期借入金 20,000 千円

(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金 55,000 千円

(4) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 5,723,825 千円

土地 4,917,957 千円 建物 246,720 千円 構築物 376,424 千円

車両 138,774 千円 船舶 12,974 千円 その他 30,972 千円

無形固定資産 9,589 千円

当期において、国庫補助金等の受入れにより、構築物及び工具器具備品において 292,600 千円の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳対象建物、構築物及び工具器具備品を除却した結果、圧縮記帳累計額が 44,641 千円減少しております。

これにより、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 192,823 千円、構築物 5,117,713 千円、車両 899,389 千円、船舶 900,000 千円、機械装置 61,713 千円、工具器具備品 39,145 千円及びソフトウェア 1,000 千円、計 7,211,784 千円であります。

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号 最終改正 平成 13 年 3 月 31 日）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律 第 24 号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額による方法、及び第 4 号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,959,251 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

－ 千円

営業費用

21,528 千円

営業取引以外の取引高

1,044 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金になります。

繰延税金負債の主な発生原因は、土地再評価差額金、資産評価税制に伴う有形固定資産の評価損になります。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については年2回（半期・通期）ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、大型二種免許取得制度を活用している当社従業員に対する貸付金であります。

営業債務である電子記録債務及び未払金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備資金に必要な資金の調達を目的としております。

また、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

|                | 貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額    |
|----------------|----------|---------|--------|
| (1) 投資有価証券（注3） |          |         |        |
| その他有価証券        | 121,044  | 121,044 | －      |
| 資産計            | 121,044  | 121,044 | －      |
| (2) 長期借入金（注2）  | 416,228  | 407,026 | △9,201 |
| 負債計            | 416,228  | 407,026 | △9,201 |

(注1)「現金及び預金」「未収運賃及び未収金」「電子記録債務及び未払金」「短期借入金」「設備電子記録債務」「設備未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)長期借入金は流動負債に属する金額を含めております。

(注3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区 分   | 当事業年度 (千円) |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 4,530      |

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)

| 区分                     | 時価 (千円) |      |      |         |
|------------------------|---------|------|------|---------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 | 121,044 | —    | —    | 121,044 |
| 資産計                    | 121,044 | —    | —    | 121,044 |

#### ② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)

| 区分    | 時価 (千円) |         |      |         |
|-------|---------|---------|------|---------|
|       | レベル1    | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 長期借入金 | —       | 407,026 | —    | 407,026 |
| 負債計   | —       | 407,026 | —    | 407,026 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

主に社有地をイオン九州株式会社に賃貸しております。その他、島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位：千円)

| 貸借対照表計上額    | 時 価         |
|-------------|-------------|
| 2, 234, 134 | 1, 023, 093 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合    | 関連当事者との<br>関係            | 取引の内容                           | 取引金額<br>(注2)               | 科 目                             | 期末残高<br>(注2) |
|-----|--------|-----------------------|--------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------------|--------------|
| 親会社 | 長崎自動車㈱ | (被所有)<br>直接<br>92.68% | 事業資金の借入<br>(注1)<br>役員の兼務 | 借入金返済<br>利息の支払<br>担保の提供<br>(注3) | 20,000<br>1,006<br>168,695 | 長期借入金<br>(1年内返済予定の<br>長期借入金を含む) | 75,000       |
|     |        |                       |                          | 借地料                             | 16,068                     | 前払費用                            | 1,339        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注3) 長期借入金に対し、土地を担保として提供しております。

### (2) 子会社

該当事項はありません。

## 11. 資産除去債務に関する注記

当社は、一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 15 円 98 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0 円 26 銭  |

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 監査役の監査報告書謄本

## 監査報告書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第184期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、親会社の監査役並びに内部統制部門その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月23日

島原鉄道株式会社

監査役 藤 泉 ㊞

## ご 案 内

|             |                                                         |
|-------------|---------------------------------------------------------|
| 決 算 期       | 毎年3月31日                                                 |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月                                                    |
| 基 準 日       | 毎年3月31日<br>①定時株主総会<br>②上記のほか、必要があるときは<br>あらかじめ公告して定める日  |
| 株主名義書換取扱場所  | 長崎県島原市下川尻町72番地76<br>島原鉄道株式会社 総務部 総務課<br>電話 0957(62)2231 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 島 原 新 聞                                                 |

◎当社株式につき、名義書換のご請求・住所変更(町名変更)・改印などのお届出、  
その他のお問合せは当社総務部 総務課まで、お申出くださいますようお願い申  
し上げます。

